

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テレビ朝日

コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 君和田 正夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長

(氏名) 森岡 信夫

TEL 03-6406-1111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	125,140	—	2,770	—	3,921	—	1,316	—
20年3月期第2四半期	124,632	△0.1	4,101	△44.1	5,271	△33.9	2,640	△38.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1,308.64	—
20年3月期第2四半期	2,625.17	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	311,632	243,687	77.0	238,399.27				
20年3月期	313,677	245,762	77.2	240,678.24				

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 239,829百万円 20年3月期 242,122百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00
21年3月期	—	1,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	251,500	△0.5	4,150	△58.4	6,000	△50.3	2,600	△59.5	2,584.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,006,000株 20年3月期 1,006,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,006,000株 20年3月期第2四半期 1,006,000株

※1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

※2 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

※定性的情報における前年同期比の数値につきましては、参考として記載しております。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の日本経済は、原油高にともなう原材料価格の高騰や身の回り品の値上がりなどが響き、企業・消費者の心理悪化に歯止めがかからない状態となりました。また、サブプライムローン問題を発端としたアメリカ経済の減速が、世界各国の金融不安や株式・為替市場の変動などに影響を及ぼしており、景気がさらに下振れするリスクが強まりつつあります。

放送業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を大幅に下回る水準で推移するなど、大変厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,251億4千万円(前年同期比5億7百万円増、+0.4%)、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は1,223億7千万円(前年同期比18億3千8百万円増、+1.5%)となりました結果、営業利益は27億7千万円(前年同期比13億3千1百万円減、△32.5%)となりました。

また、経常利益は39億2千1百万円(前年同期比13億4千9百万円減、△25.6%)、四半期純利益は13億1千6百万円(前年同期比13億2千4百万円減、△50.2%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### ①テレビ放送事業

タイム収入は、視聴率が好調なバラエティーやドラマのほか、一社提供番組の導入などでベースアップを図り、レギュラー番組のセールスが堅調に推移しました。また、単発番組でも「北京オリンピック2008」や、テレビ朝日開局50周年記念特別番組「2010FIFAワールドカップ™ アジア地区最終予選」「地球危機2008 ～10年後の私たちへの手紙～」 「フシギとキセキの星 地球テスト TEST THE NATION」などの大型番組において積極的な営業活動を行った結果、480億4千1百万円(前年同期比15億1千4百万円増、+3.3%)となりました。

スポット収入は、業種別で、「精密・事務機器」が好調であったものの、その他ほとんどの業種が前年同期を下回る結果となりました。特に原材料高の影響を大きく受けた「食品・飲料」が大幅に低迷したほか、「輸送機器」「住宅・建材」「サービス・娯楽」「出版」「化粧品・洗剤」なども振るわなかった結果、440億4千万円(前年同期比52億1千万円減、△10.6%)となりました。ただし地区シェアに関しては、積極的なプロモートに努めた結果、前年同期比で6年連続のシェアアップを果たすことができました。

また、番組販売収入は61億7千万円(前年同期比5千7百万円増、+0.9%)、その他収入は前連結会計年度末に連結子会社となった株式会社日本ケーブルテレビジョンの影響などにより96億2千2百万円(前年同期比21億4千9百万円増、+28.8%)となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は1,078億7千4百万円(前年同期比14億8千8百万円減、△1.4%)、営業費用は1,075億7千3百万円(前年同期比4億5千6百万円増、+0.4%)となりました結果、営業利益は3億1百万円(前年同期比19億4千5百万円減、△86.6%)となりました。

## ②音楽出版事業

“ケツメイシ”と“HY”のコンサートツアーや、各コンサート会場でのアーティストグッズ販売が好調に推移したことなどから、音楽出版事業の売上高は58億5千9百万円(前年同期比16億7百万円増、+37.8%)、営業費用は47億3千3百万円(前年同期比12億9千6百万円増、+37.7%)となりました結果、営業利益は11億2千5百万円(前年同期比3億1千1百万円増、+38.2%)となりました。

## ③その他事業

「相棒－劇場版－」が大ヒットを記録した出資映画事業などにより、その他事業の売上高は161億5千1百万円(前年同期比4千8百万円増、+0.3%)、営業費用は147億6千5百万円(前年同期比2億4千万円減、△1.6%)となりました結果、営業利益は13億8千5百万円(前年同期比2億8千8百万円増、+26.3%)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比20億4千4百万円減の3,116億3千2百万円となりました。負債は前連結会計年度末比3千万円増の679億4千4百万円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比20億7千5百万円減の2,436億8千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は77.0%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱などにより、株式市場は不安定な状態が続いており、景気の先行きも不透明感が強まっております。

このような経済状況のなか、当社グループ収入に大きな影響を及ぼすテレビ広告市場は、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を大幅に下回る水準で推移しており、引き続き、大変厳しい状況となっております。

通期の連結業績予想につきましては、平成20年10月1日に公表いたしました数値を変更しておりません。また、通期の個別業績予想につきましても、同日公表の数値を変更しておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

##### 1. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、商品等の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却

価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

### 1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

### ①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

### ②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

### ③リース取引に関する会計基準等の適用

#### 1. 借主としてのもの

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる影響は軽微であります。

## 2. 貸主としてのもの

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,947	14,712
受取手形及び売掛金	63,981	70,234
有価証券	41,941	59,824
たな卸資産	12,778	14,533
その他	11,064	7,954
貸倒引当金	△72	△79
流動資産合計	142,639	167,179
固定資産		
有形固定資産	58,161	56,614
無形固定資産		
その他	5,309	5,166
無形固定資産合計	5,309	5,166
投資その他の資産		
投資有価証券	80,964	60,646
その他	24,706	24,218
貸倒引当金	△148	△148
投資その他の資産合計	105,521	84,716
固定資産合計	168,992	146,497
資産合計	311,632	313,677
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,771	17,685
未払法人税等	1,141	1,932
役員賞与引当金	64	123
その他	33,806	33,244
流動負債合計	52,783	52,987
固定負債		
退職給付引当金	13,916	13,612
役員退職慰労引当金	273	317
その他	970	997
固定負債合計	15,160	14,927
負債合計	67,944	67,914

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	55,342	55,342
利益剰余金	146,768	147,463
株主資本合計	238,753	239,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,156	2,728
繰延ヘッジ損益	△21	△56
為替換算調整勘定	△59	0
評価・換算差額等合計	1,075	2,672
少数株主持分	3,857	3,640
純資産合計	243,687	245,762
負債純資産合計	311,632	313,677

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	125,140
売上原価	93,960
売上総利益	31,179
販売費及び一般管理費	28,409
営業利益	2,770
営業外収益	
受取利息	324
受取配当金	397
持分法による投資利益	372
その他	178
営業外収益合計	1,272
営業外費用	
固定資産廃棄損	92
その他	28
営業外費用合計	121
経常利益	3,921
特別損失	
投資有価証券評価損	1,166
特別損失合計	1,166
税金等調整前四半期純利益	2,755
法人税等	1,213
少数株主利益	225
四半期純利益	1,316



※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

(単位:百万円)

	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	106,321	5,773	13,044	125,140	—	125,140
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,552	86	3,106	4,745	(4,745)	—
計	107,874	5,859	16,151	129,885	(4,745)	125,140
営業利益	301	1,125	1,385	2,813	( 43)	2,770

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業: テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権料収入

音楽出版事業: 音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業等

その他事業: イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、ショッピング事業及び放送用機器等の販売等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
	金 額
I 売 上 高	124,632
II 売 上 原 価	90,948
売 上 総 利 益	33,684
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,583
営 業 利 益	4,101
IV 営 業 外 収 益	
受 取 利 息	317
受 取 配 当 金	377
持分法による投資利益	392
そ の 他	271
営 業 外 収 益 合 計	1,359
V 営 業 外 費 用	
為 替 差 損	46
固 定 資 産 廃 棄 損	70
そ の 他	73
営 業 外 費 用 合 計	190
経 常 利 益	5,271
VI 特 別 損 失	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	736
特 別 損 失 合 計	736
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,534
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,937
法 人 税 等 調 整 額	△ 180
少 数 株 主 利 益	136
中 間 純 利 益	2,640

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

(単位：百万円)

	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	108,123	4,175	12,333	124,632	—	124,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,239	76	3,768	5,084	(5,084)	—
計	109,362	4,252	16,102	129,717	(5,084)	124,632
営業費用	107,116	3,437	15,005	125,559	(5,027)	120,531
営業利益	2,246	814	1,096	4,158	( 57)	4,101

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業：テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権料収入

音楽出版事業：音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業等

その他事業：イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、テレショップ事業及び放送用機器等の販売等

## 6. その他の情報

平成21年3月期第2四半期経営成績等(個別)の概況(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	110,668	—	454	—	1,877	—	574	—
20年3月期第2四半期	113,833	1.0	2,169	△56.2	3,031	△47.1	1,414	△57.0

	総資産		純資産	
	百万円		百万円	
21年3月期第2四半期	293,480		222,799	
20年3月期	296,576		225,839	

売上高(個別)の内訳

	20年3月期第2四半期	21年3月期第2四半期
	百万円	百万円
タイム収入	46,659	48,042
スポット収入	49,260	44,066
番組販売収入	6,116	6,174
その他収入	833	818
その他事業収入	10,964	11,566
売上高合計	113,833	110,668

テ レ ビ 朝 日

平成21年3月期 第2四半期決算短信補足資料

連結損益計算書

(単位：百万円)

	20年3月期第2四半期	21年3月期第2四半期	前年同期比	
売上高	124,632	125,140	507	0.4%
タイム収入	46,370	47,707	1,336	2.9%
スポット収入	49,026	43,852	△ 5,174	△ 10.6%
番組販売収入	5,782	5,870	87	1.5%
その他収入	6,943	8,891	1,948	28.1%
音楽出版収入	4,175	5,773	1,597	38.3%
その他事業収入	12,333	13,044	711	5.8%
営業費用	120,531	122,370	1,838	1.5%
営業利益	4,101	2,770	△ 1,331	△ 32.5%
売上高営業利益率	3.3%	2.2%	△ 1.1%	
営業外収益	1,359	1,272	△ 87	△ 6.4%
(うち持分法による投資利益)	( 392)	( 372)	(△ 19)	(△ 5.1%)
営業外費用	190	121	△ 68	△ 36.2%
経常利益	5,271	3,921	△ 1,349	△ 25.6%
売上高経常利益率	4.2%	3.1%	△ 1.1%	
特別損失	736	1,166	429	58.4%
(うち投資有価証券評価損)	( 736)	( 1,166)	( 429)	( 58.4%)
税金等調整前四半期純利益	4,534	2,755	△ 1,779	△ 39.2%
法人税等	1,756	1,213	△ 543	△ 30.9%
少数株主利益	136	225	88	64.6%
四半期純利益	2,640	1,316	△ 1,324	△ 50.2%

持分法による投資利益の明細

(単位：百万円)

	20年3月期第2四半期	21年3月期第2四半期	前年同期比	
東映アニメーション(株)	402	299	△ 102	△ 25.4%
(株)ビーエス朝日	△ 61	0	62	—
その他	52	72	20	38.3%
合 計	392	372	△ 19	△ 5.1%

セグメント情報

(単位：百万円)

	20年3月期第2四半期	21年3月期第2四半期	前年同期比	
<b>テレビ放送事業</b>				
売上高	109,362	107,874	△ 1,488	△ 1.4%
タイム収入	46,526	48,041	1,514	3.3%
スポット収入	49,250	44,040	△ 5,210	△ 10.6%
番組販売収入	6,113	6,170	57	0.9%
その他収入	7,472	9,622	2,149	28.8%
営業費用	107,116	107,573	456	0.4%
営業利益	2,246	301	△ 1,945	△ 86.6%
<b>音楽出版事業</b>				
売上高	4,252	5,859	1,607	37.8%
営業費用	3,437	4,733	1,296	37.7%
営業利益	814	1,125	311	38.2%
<b>その他事業</b>				
売上高	16,102	16,151	48	0.3%
営業費用	15,005	14,765	△ 240	△ 1.6%
営業利益	1,096	1,385	288	26.3%
<b>消去又は全社</b>				
売上高	△ 5,084	△ 4,745	339	△ 6.7%
営業費用	△ 5,027	△ 4,702	325	△ 6.5%
営業利益	△ 57	△ 43	13	△ 24.5%
<b>合 計</b>				
売上高	124,632	125,140	507	0.4%
営業費用	120,531	122,370	1,838	1.5%
営業利益	4,101	2,770	△ 1,331	△ 32.5%

「その他事業」セグメント 売上高の明細

(単位：百万円)

	20年3月期第2四半期	21年3月期第2四半期	前年同期比	
ショッピング事業収入	3,398	3,450	52	1.6%
イベント事業収入	2,553	2,605	52	2.1%
出資映画事業収入	574	1,299	724	126.1%
ビデオ・DVD販売収入	1,654	1,202	△ 451	△ 27.3%
CS事業収入	916	1,089	173	18.9%
インターネット関連収入	901	1,038	137	15.2%
その他	6,104	5,464	△ 639	△ 10.5%
合 計	16,102	16,151	48	0.3%